2023年度 決算公告

全管協れいわ損害保険株式会社

2023 年度（ 2024 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,088	保険契約準備金	16
現金	―	支払備金	2
預貯金	1,088	責任準備金	14
コールローン	―	短期社債	―
買現先勘定	―	社債	―
債券貸借取引支払保証金	―	新株予約権付社債	―
買入金銭債権	―	その他負債	62
商品有価証券	―	代理店借	6
金銭の信託	―	再保険借	17
有価証券	1,143	代理業務借	0
国債	―	未払法人税等	1
地方債	―	預り金	2
社債	―	未払金	20
株式	1,143	仮受金	2
外国証券	―	未払費用	11
その他の証券	―	その他の負債	―
貸付金	―	退職給付引当金	174
有形固定資産	38	役員退職慰労引当金	36
土地	2	賞与引当金	11
建物	31	価格変動準備金	―
リース資産	―	金融商品取引責任準備金	―
建設仮勘定	―	繰延税金負債	―
その他の有形固定資産	4	再評価に係る繰延税金負債	―
無形固定資産	567	支払承諾	―
ソフトウェア	4	負債の部 合計	301
のれん	―	（純資産の部）	
リース資産	―	資本金	1,000
ソフトウエア仮勘定	562	新株式申込証拠金	―
その他の無形固定資産	―	資本剰余金	228
その他資産	281	資本準備金	13
未収保険料	12	その他資本剰余金	215
代理店貸	0	利益剰余金	1,651
再保険貸	15	利益準備金	321
代理業務貸	12	その他利益剰余金	1,329
未収金	141	繰越利益剰余金	1,329
預託金	69	自己株式	―
仮払金	0	自己株式申込証拠金	―
前払費用	27	株主資本合計	2,880
その他の資産	―	その他有価証券評価差額金	―
前払年金費用	―	繰延ヘッジ損益	―
繰延税金資産	62	土地再評価差額金	―
再評価に係る繰延税金資産	―	為替換算調整勘定	―
支払承諾見返	―	株式引受権	―
貸倒引当金	―	新株予約権	―
		純資産の部 合計	2,880
資産の部合計	3,181	負債及び純資産の部合計	3,181

2023　年度（2023　年　4　月　1　日から　2024　年　3　月　31　日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	**739**
保険引受収益	**9**
正味収入保険料	9
支払備金戻入額	－
その他保険引受収益	－
資産運用収益	**531**
利息及び配当金収入	531
商品有価証券運用益	－
金銭の信託運用益	－
売買目的有価証券運用益	－
有価証券売却益	－
有価証券償還益	－
その他運用収益	－
その他経常収益	**198**
経常費用	**419**
保険引受費用	**△ 14**
正味支払保険金	2
損害調査費	3
諸手数料及び集金費	△ 27
契約者配当金	－
支払備金繰入額	1
責任準備金等繰入額	5
その他保険引受費用	－
資産運用費用	**－**
商品有価証券運用損	－
金銭の信託運用損	－
売買目的有価証券運用損	－
有価証券売却損	－
有価証券評価損	－
有価証券償還損	－
その他運用費用	－
営業費及び一般管理費	**433**
その他経常費用	**0**
支払利息	－
貸倒引当金繰入額	－
貸倒損失	－
その他の経常費用	0
経常利益	**319**
特別利益	**－**
固定資産等処分益	**－**
その他特別利益	**－**
特別損失	**－**
固定資産処分損	**－**
減損損失	**－**
価格変動準備金繰入額	**－**
その他特別損失	**－**
税引前当期純利益	**319**
法人税及び住民税等	**0**
法人税等調整額	**△ 59**
法人税等合計	**△ 58**
当期純利益	**378**

１．重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

（２） 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

（３） 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（４） 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度末の残高はありません。

（５） 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（６） 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

（７） 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（８） 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。

（９） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3百万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
また、代理・代行業務に係る収益は、子会社である少額短期保険業者３社との業務受託契約に基づき一連のシェアードサービスを提供する履行義務を負っております。当該業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度（経過期間）に応じて収益を認識しております。

(11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等については、仮払金に計上し、5年で均等償却を行っております。

(12) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

２．重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

３．貸借対照表に関する注記

（１） 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額　　38百万円

有形固定資産の圧縮記帳額はありません。

（２） 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

金銭債権総額	28 百万円
金銭債務総額	9 百万円

（３） 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	34 百万円
同上にかかる出再支払備金	32 百万円
差　引	2 百万円

（４） 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	13 百万円
同上にかかる出再責任準備金	12 百万円
差　引　　（イ）	0 百万円
異常危険準備金（ロ）	13 百万円
計　（イ＋ロ）	14 百万円

（５） 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上遅延債権並びに貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額

該当事項ありません

４．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

繰延税金資産	当事業年度
賞与引当金	3
繰越欠損金	104
退職給付引当金	53
役員退職慰労引当金	11
異常危険準備金	3
資産除去債務	3
その他	2
繰延税金資産 小計	181
評価性引当額	119
繰延税金資産 合計	62

なお、翌年度よりグループ通算制度を適用するものと仮定して税効果会計を適用しております。

５．関連当事者等との取引に関する注記

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険㈱	被所有 直接 35%	出再先	再保険料（収益のマイナス）	62	再保険借	8
				再保険手数料（費用のマイナス）	42		
				再保険金（費用のマイナス）	17	再保険貸	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

６．１株当たりの情報に関する注記

（１） １株当たり純資産額は144,006円35銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも2,880百万円、１株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

（２） １株当たりの当期純利益の額は18,902円38銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は378百万円、１株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

７．重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。